

一申告件数は過去最高を更新、賃金不払事案等が増加一 平成 21 年の申告事案の概要

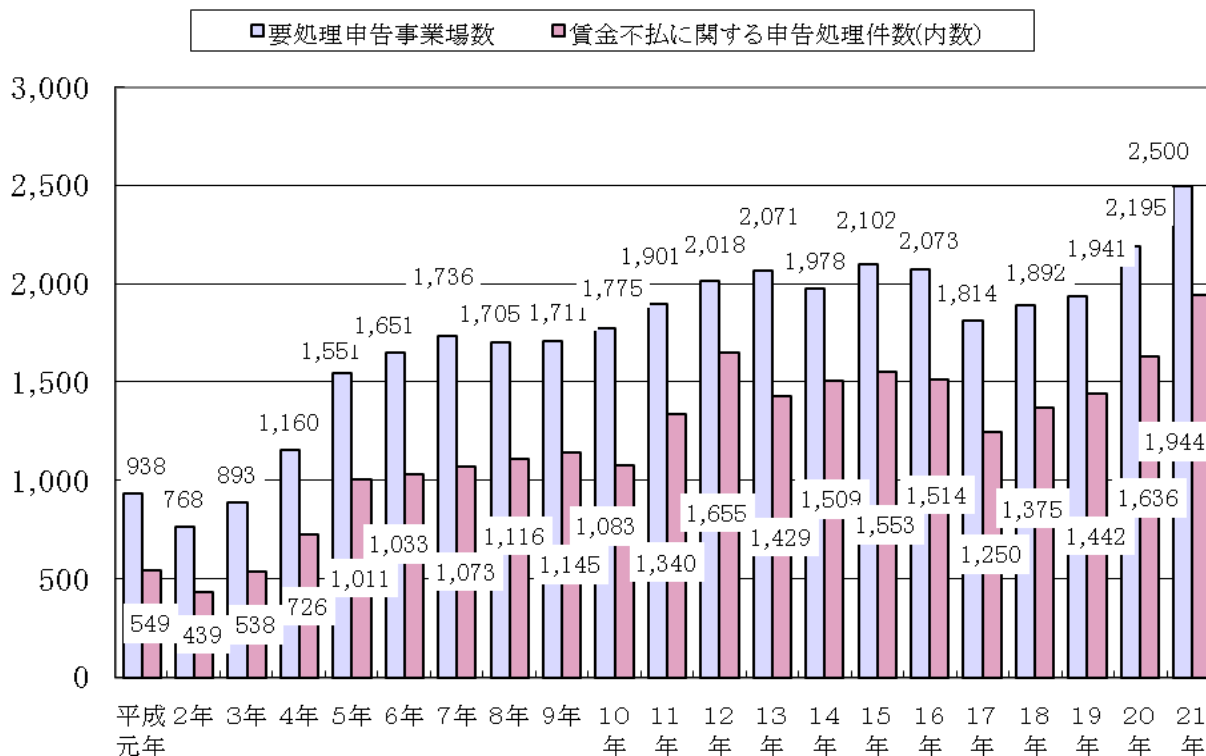
神奈川県労働局管下 12 労働基準監督署が平成 21 年に受理した申告(注 1)事案は、2,500 件と前年に比べ 305 件(13.8%)増加し、平成元年以降過去 20 年間で最高の件数であった平成 20 年(2,195 件)を上回り、過去最高を更新した。

増加傾向が顕著であったのは、解雇(25.9%増)、労働時間(22.2%増)、賃金不払事案(18.8%増)であり、解雇と賃金不払で総件数の 9 割以上を占めた(賃金不払事案 1,944 件 約 78% 解雇事案 491 件 約 20%)。

申告事案は、平成 20 年 10 月以降に急増するとともに、景気回復の遅れなどを背景に昨年はさらに増加したところである。

神奈川県労働局では、これらの申告事案について、引き続き迅速・的確に対応するとともに、重大・悪質な事案には、送検手続をとるなど厳正に対処するほか、企業倒産に伴う賃金の不払事案には、未払賃金立替払制度により迅速に労働者の救済に努める方針である(注 2)。

グラフ1 申告処理状況の推移



1 申告事案の概要

(1) 申告事案が大幅増。平成 21 年は過去 21 年間で最高の 2,500 件

平成 18 年から増加に転じた申告事案は、増加傾向が顕著となっており、平成 21 年は 2,500 件と前年に比べ 305 件 (13.8%) 増加し、過去 21 年間で最高となった (グラフ 1)。

また、増加傾向が顕著であったのは、解雇、労働時間、賃金不払の事案であり、平成 21 年は前年に比べ解雇で 101 件 25.9%、労働時間で 6 件 22.2%、賃金不払で 308 件 18.8%増加した (表 1、グラフ 2)。

(2) 申告事案の 9 割以上は賃金不払と解雇

申告事案の内訳は、賃金不払に係る申告が 1,944 件 (77.8%)、解雇に係る申告が 491 件 (19.6%)、その他の申告が 145 件 (5.8%) となっており、賃金不払、解雇が全体の 97.4% (注 3) を占めている (表 1、グラフ 2)。

(3) 業種別では建設業、商業、接客娯楽業の件数が多く、増加率では貨物取扱業、金融広告業、運輸交通業が増加

業種別件数では、建設業が 509 件、商業が 438 件、接客娯楽業が 418 件と多く例年どおりの傾向であった。申告の増加が顕著だった業種は、件数では建設業が 107 件増、接客娯楽業が 81 件増、運輸交通業が 51 件増であり、増加率では貨物取扱業が 46.2%増、金融広告業が 34.8%増、運輸交通業が 28.3%増となった。

一方、保健衛生業で受理件数が減少した (表 2、グラフ 3)。

2 今後の対応について

申告事案は、平成 18 年から増加傾向に転じたが、景気の状態を反映して平成 21 年もその増加傾向が強まっている。

申告事案は、労働者が労働関係の基本的ルールを定めた労働基準法等に違反する事実について行政機関に対して救済を求めているものであることから、神奈川労働局では引き続き、相談者が置かれた状況に配慮の上、懇切・丁寧な対応に留意し、迅速・的確に処理を行う方針である。

注 1: 「申告」とは、労働者が労働基準監督機関に対して事業場における労働基準関係法令に係る違反事実の通告をすることをいう。労働基準監督機関は通告された違反事実の有無を確認し、違反事実が認められた場合には、事業主にその是正を勧告し、改善を図らせることにより労働者の救済を行っている (労働基準法第 104 条等)。

注 2: 未払賃金の立替払に係る認定件数は、平成 17 年 135 件、平成 18 年 128 件、平成 19 年 104 件、平成 20 年 117 件、平成 21 年 174 件と増加傾向にある。

注 3: 申告事項別処理件数計は、1 名の労働者が複数の事項を重複して申告する場合もあるため、申告受理件数とは一致しない。

表1 申告項目の推移

	労働基準法				最低賃金法	労働安全衛生法
	賃金不払	解雇	労働時間	その他		
平成16年	1,513	364	34	142	17	16
平成17年	1,250	301	33	152	16	4
平成18年	1,377	363	27	161	26	6
平成19年	1,442	331	31	183	23	13
平成20年	1,636	390	27	164	12	14
平成21年	1,944	491	33	145	16	9

グラフ2 申告項目の推移

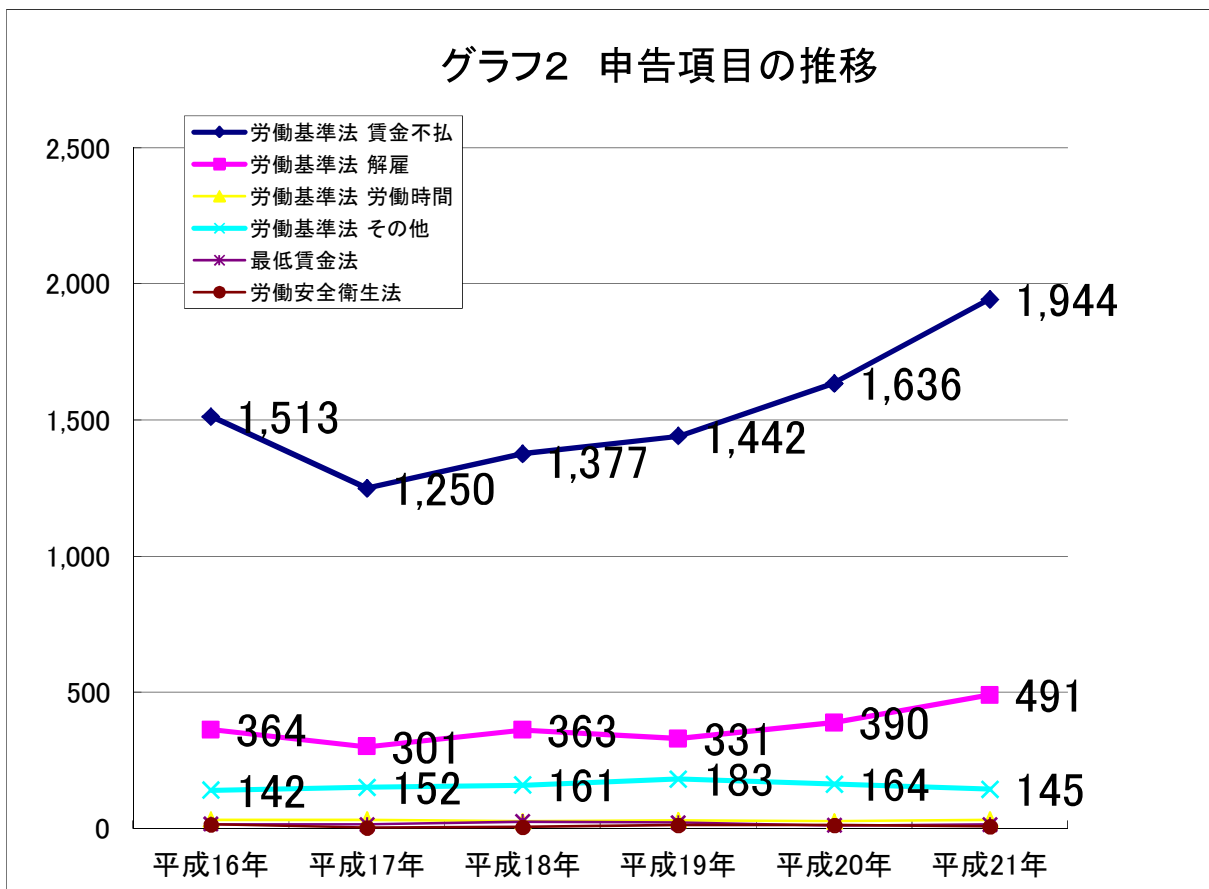


表2 業種別申告件数の推移

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		申告件数増減数	申告件数増減率
	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率		
製造業	267	74.9	221	72.8	213	78.3	180	75.6	204	70.9	237	75.7	33	16.2
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
建設業	504	78.2	422	71.9	396	75.1	377	70.8	402	71.9	509	70.3	107	26.6
運輸交通業	145	73.7	162	75.9	154	77.7	174	84.3	180	73.1	231	69.8	51	28.3
貨物取扱業	7	83.3	16	71.4	9	60.0	14	71.4	13	87.5	19	53.8	6	46.2
農林業	1	100.0	0	0.0	2	100.0	2	0.0	1	100.0	7	66.7	6	600.0
畜産・水産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	75.0	1	0.0	3	100.0	2	200.0
商業	305	79.4	279	75.4	333	77.5	347	73.9	415	77.4	438	74.5	23	5.5
金融・広告業	49	73.5	42	65.6	37	70.4	50	84.2	46	78.1	62	79.2	16	34.8
映画・演劇業	1	100.0	1	0.0	2	50.0	4	33.3	3	50.0	2	100.0	-1	-33.3
通信業	4	33.3	5	75.0	10	50.0	5	0.0	0	0.0	3	100.0	3	-
教育・研究業	69	81.0	56	78.6	57	87.2	52	71.4	60	83.3	68	75.0	8	13.3
保健衛生業	104	80.6	102	63.0	97	74.6	122	68.5	151	66.1	110	69.4	-41	-27.2
接客娯楽業	323	77.7	238	69.4	281	72.8	275	76.1	337	77.7	418	74.1	81	24.0
清掃・と殺業	66	86.7	62	84.8	79	75.5	65	63.8	69	63.6	65	70.2	-4	-5.8
官公署	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	-1	-100.0
その他の事業	228	79.3	207	71.9	222	66.9	269	71.6	312	78.5	328	76.2	16	5.1
合計	2,073	78.0	1,814	72.5	1,892	75.0	1,941	73.8	2,195	74.6	2,500	73.2	305	13.9

